

ART OF IBARAKI

The Museum of Modern Art, Ibaraki

茨城県近代美術館

表紙では茨城県近代美術館所蔵の茨城県にゆかりのある作家による作品を紹介しています



木村 武山 きむら たけやま
明治9年(1876) - 昭和17年(1942)

「熊野」 くまの

明治35年(1902)
紙本・彩色・軸装
144×240cm
茨城県近代美術館蔵

笠間出身で、大観らと共に日本美術院で活躍した木村武山による、『平家物語』に取材した作品です。平宗盛の愛妾熊野は、故郷の母が病気であると知り、遠江国(とおとうみのくに)へ帰りたいと暇乞いしました。しかし宗盛は花見への同行を命じ、熊野はそれに従います。宴席で熊野は、散る花を眼にして「いかにせむ都の春も惜しけれど慣れし東の花や散るらむ」と母への思いを歌に託して詠み、それを聴いた宗盛は心動かされ、帰国を許したといえます。衣装などの繊細で優美な描写とは対照的に、人々の表情は曇りがちで、それぞれの内面を窺わせています。

主な内容

- ▼ 理事会を開催
- ▼ 各支部が定時総会開く
- ▼ 県が上半期で8割執行へ

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

本会はコンプライアンス(法令遵守)をさらに徹底します

発行 (一般社団法人) 茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編集 日本工業経済新聞社・水戸支局

27年度決算、新規入会などを承認 理事会を開催



本会は5月9日、水戸市の県建設技術研修センターで理事会を開催し、平成27年度の事業報告や決算、公益目的支出計画の実施報告、新規入会(1社)、定時総会の日程などを承認しました。

あいさつで岡部会長は、昨年9月の関東・東北豪雨に触れ「県西地域各支部の会員の皆さまが、

応急復旧などに1カ月近くもの間多大な貢献をなされ、建設業に対する県民の理解が一層深まった」と感謝を述べ「技術者・技能者不足などへの対応として人材開発委員会を設けるため、各支部から委員の推薦をお願いしている。担い手の中長期的な確保・育成に向け、なお一層積極的に取り組むので、ご協力を」と話しました。

議事では、27年度の事業報告および決算、公益目的支出計画の実施報告、定時総会の日程、新規入会者の5議案について原案どおり承認しました。このうち新規入会として、石岡市の(有)イムラ（飯村一夫代表取締役）が本会に加わり、本会の会員数は563社となりました。

そのほか、今後の行事予定や経営者研修会の日程などについて報告がありました。



27年度の事業報告・決算などを承認しました

各支部が定時総会

支部長・副支部長が決定

本会各支部の平成28年度定時総会が4月下旬から順次開催され、28年度の事業計画などを決定。各支部長が抱負を披露しました。

大子支部

支部長 大藤 博文 (株大藤組)
副支部長 椎名 義正 (株椎名工務店)
大森利一郎 (大森建設株)



支部長の抱負

住民と同じ目線で地域に根差し、住民に慕われる町医者のような存在として一致団結して活動してまいります

潮来支部

支部長 石津 健光 (常総開発工業株)
副支部長 飛田喜代志 (株飛田工務店)
松崎 里志 (松崎建設株)



支部長の抱負

地域の社会資本整備の担い手として、責任ある行動をとらなければ。インフラ整備を通じて一丸となり、地域の安心・安全を確保できるよう、切磋琢磨していきたい

高萩支部

支部長 松山 恒男 (多賀土木株)
副支部長 秋山 光伯 (株秋山工務店)
長谷川 宏 (株長谷川工務店)
佐藤 利雄 (日興建設株)



支部長の抱負

社会から感謝され、夢と希望に満ち自らを誇る建設業界を達成するため、安全第一で人命尊重と無事故無災害の施工体制の確立などを推進したい

竜ヶ崎支部

支部長 細谷 武史 (大昭建設株)
副支部長 松浦 一久 (松浦建設株)
熱田 勝義 (平山建設株)
佐々木孝夫 (常磐建設株)



支部長の抱負

若者が夢を託せるように建設産業を再生し、魅力を伝えるよう取り組んでいく。支部一体となって我々の存在意義を地域の人々に認識いただけるよう努力していきたい

鉾田支部

支部長 丸田 康弘 (株朝日工務店)
副支部長 羽生 義隆 (株羽生工務店)
伊東 久夫 (株伊東建設)



支部長の抱負

社会資本整備の確保に向け、行政等と意見交換などを重ね、公共事業の必要性・重要性を訴えるとともに、皆様と一致団結し、魅力ある建設業を目指していきたい

境支部

支部長 新井 孝 (株新井建設工業)
副支部長 小沢 勲 (小沢道路株)
野口 惠夫 (株野口組)
高橋 正 (株高橋芝園土木)
菊地 和幸 (株五霞建設)



支部長の抱負

県土木部などとの防災訓練が、昨年9月の関東・東北豪雨災害時に活かされ、被害拡大の防止に役立った。本年度は予算・工事量の確保にむけた活動と若い担い手の確保・育成に力を入れたい

上半期末8割執行目指す

橋本知事が方針 契約額は1752億円

茨城県の橋本昌知事は、本年度における公共事業費などの施行について「国と歩調を合わせて『促進』とし、上半期末において、予算現額の8割程度が契約済みとなることを目指して、早期執行に努める」と、方針を示しました。平成28年度の予算現額における対象事業費は2190億円であることから、上半期で1752億円の契約を目指します。

予算現額とは、本年度当初予算と昨年度繰越額（27国補正含む）の計です。対象事業費とは、公共事業を含む投資的経費のうち、人件費、国直轄事業負担金、ほかの地方公共団体に対する補助

金・負担金、現年災害復旧事業費などを除く事業費です。

平成7年度以降で、上半期における公共事業等の契約率が80%を超えたのは、7年度（80.6%）、10年度（82.2%）、11年度（82%）、21年度（80%）の4回となります。

東日本大震災以降は、復旧・復興にかかる予算額が大きかったことから、上半期における契約率は65%前後で推移しており、昨年度は対象事業費2465.8億円に対し、契約額1289.1億円で、契約率は52.3%でした。

後半盛り返し、前年度並み維持

茨城県内の27年度 公共工事保証実績

東日本建設業保証(株)茨城支店がまとめた、前払金保証実績から見た県内公共工事動向（県内の施工場所が対象）によりますと、平成27年度の実績は、件数が6767件で前年度比3.2%減、請負金額が3711億2500万円で0.9%の減となりました。

年度前半は低調に推移しましたが、秋以降、県土木部を筆頭に好調に転じ、最終的には、ほぼ前年度並みまで持ち直しました。

発注者分別の内訳をみると、金額ベースでは、市町村が1656億6500万円で6%増、県が1088億2500万円で7.6%増。一方、国は457億6300万円で13.7%減、独立行政法人は371億700万円で9.1%の減などとなりました。

○累計(平成27年4月～平成28年3月) (金額単位：百万円)

項目	27年度		26年度		対前年度増減率	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	313	45,763	359	53,014	-12.8	-13.7%
独立行政法人等	176	37,107	219	40,833	-19.6%	-9.1%
県	2,624	108,825	2,662	101,158	-1.4%	7.6%
市町村	3,440	165,665	3,524	156,295	-2.4%	6.0%
地方公社	41	3,598	36	1,744	13.9%	106.3%
その他	173	10,163	191	21,322	-9.4%	-52.3%
合計	6,767	371,125	6,991	374,369	-3.2%	-0.9%

i-Conのメリットや課題学ぶ

国交省渡良瀬河川の直轄現場を見学

本会の会員16名は先月12日、県土木部の職員らとともに国土交通省渡良瀬河川事務所が栃木県佐野市で進めている「H27秋山川築堤護岸工事」の現場で開かれた、i-Constructionの現場見学会に参加し、最新の施工技術を学びました。

当日は、関東地方整備局からi-Constructionの概要説明を受け、施工を担当する岩澤建設(株)(栃木県足利市)の永井誠司氏に、従来技術と比較したマシンコントロールシステムのメリットや今後の課題などを説明いただきました。受注者メリットとして、丁張設置の労力減少や手元作業員が必要なくなることによる労働災害防止などを

挙げる一方、高価なレンタル代などのデメリットも示されました。

その後、現地で「3D-MCドーザー」を使用した盛土法面部における施工実演を見学。運転席に設置されたコントロールボックスの状況なども確認しました。



地域企業対象は施工者提案

国交省がICT全面実施へ新基準

新たに導入する15の新基準および積算基準

名称		新規	改定
調査・測量、設計			
1	UAVを用いた公共測量マニュアル(案)	○	
2	電子納品要領(工事および設計)		○
3	3次元設計データ交換標準(同運用ガイドラインを含む)	○	
施工			
4	ICTの全面的な活用の実施方針	○	
5	土木工事施工管理基準(案)(出来形管理基準および規格値)		○
6	土木工事数量算出要領(案)(施工履歴データによる土工の出来高算出要領(案)含む)	○	○
7	土木工事共通仕様書 施工管理関係書類(帳票:出来形合否判定総括表)	○	
8	空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)	○	
9	レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)	○	
検査			
10	地方整備局土木工事検査技術基準(案)		○
11	既済部分検査技術基準(案)および同解説		○
12	部分払における出来高取扱方法(案)		○
13	空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	○	
14	レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)	○	
15	工事成績評定要領の運用について		○
積算基準			
	ICT活用工事積算要領	○	

国土交通省は建設現場の生産性革命を目指す「i-Construction」のうち、2016年4月からICT土工を全面的に実施するため、新たに導入する15の基準と積算基準をまとめました。土工における調査・測量、設計、施工、検査の各工程で現在の紙図面を前提とした基準類を変更し、3次元データによる15の新基準を定めました = 表参照 =。

土木工事全てをICT活用施工対応工事とするための発注方法は、①ICT活用施工を前提に発注する「発注者指定型」②総合評価落札方式でICT活用施工を加点評価する「施工者希望I型」③契約後に施工者からの提案・協議を経てICT活用施工を実施する「施工者希望II型」の3方式。

事務所が発注する予定価格が3億円未満の工事で、主に地域企業を対象とする工事は施工者からの提案方式が基本。予定価格3億円未満で土工量2万㎡以上の場合は「施工者希望I型」、土工量2万㎡未満の場合は「施工者希望II型」を採用する。



建設キャリア アップシステム

来年8月本運用へ

国交省 5年で全技能者を登録



国土交通省が開いた第2回建設キャリアアップシステム構築に向けた官民コンソーシアムで、技能労働者の技能や経験を蓄積するシステムの基本計画書案が了承されました。平成29年4月から登録申請を開始、8月の本運用を目指して、開発に入ります。大規模な工事を先行して対象とし、段階的に拡大を図る方針で、運用開始後1年で100万人の登録、5年を目標に全ての技能者の登録を目指しています。

登録情報は必須のものと任意のものに区分し、技能者情報は作業員名簿に掲載される技能者を基本に、事前に本人情報（氏名、住所、性別、生年月日、国籍）や社会保険加入状況、建退共手帳の有無、保有資格などを登録。事業者情報はシステムに参加する元請け・下請けが事前に登録し、現場情報は元請けが現場を開設する度に登録します。各情報を組み合わせて技能者の就業履歴を電子的に蓄積し、入場中の現場の元

請けや上位請負企業、システムに登録した他の建設事業者が情報を閲覧できるようにします。

また、技能者情報の登録に合わせて、技能や資格に応じて色分けした技能者ID番号を記載したICカードを発行。現場入場実績は原則としてカードリーダーにより、日単位で蓄積します。

システム開発費用は出損金で賄うことを基本とします。技能者はカード発行時、更新時に一定の登録料を負担しますが、実費程度となる見通し。元請け業者は現場の規模に応じて登録料を負担します。

建設キャリアアップシステム

技能労働者の資格や就労実績の情報を業界統一のルールで登録・蓄積するシステム。当初は就労履歴管理システムと呼ばれていたが今回正式に名称が決まった。技能や経験に応じた適切な評価や処遇の改善、工事の品質向上、現場の効率化などの面で効果が期待される。

圏央道開通へ162億円、東関東に50億円

関東地整 28年度県内直轄事業

国土交通省関東地方整備局における茨城県関係の直轄事業では、圏央道五霞～つくばには162億8400万円を配分し、境古河IC～つくば中央IC間28.4kmの本年度内の開通を目指します。

昨年度から工事に本格着手した東関東水戸線潮来～鉾田には見込み額上限の50億3800万円が決定。道路設計、埋蔵文化財調査のほか、橋梁下部工や跨道橋工を実施します。鬼怒川激甚災害対策特別緊急事業費は54億2200万円。鬼怒川緊急対策プロジェクトの一環として弱小堤

防の整備などを推進します。

港湾関係では、茨城港常陸那珂港区外港地区国際海上コンテナターミナル等整備事業で防波堤（東）のケーソン据付工などに12億6000万円、同港区国際物流ターミナル整備事業の水深12m岸壁設計などに5000万円。鹿島港では、外港地区国際物流ターミナル整備事業に65億4200万円を配分し、防波堤（南）のケーソン据付工や航路・泊地（水深14m）の浚渫工などを実施します。

建設業経営者研修会を開催します

建設業の健全な発展のため毎年、本会と県土木部が実施しております経営者研修会を、今年度は6月15日(水)から30日(木)まで県内会場で開催します。内容は項目で、入札契約制度の改善や適正な下請契約の締結、行政書士会からの説明などを予定しております。奮ってご参加ください。

平成28年度 建設業経営者研修会

月 日	時 間	場 所	対 象 者
6月15日(水)	PM1:00～PM4:00	常陸太田市民交流センター 常陸太田市中城町 3210 TEL：0294-73-1234	常陸大宮土木事務所管内の 建設業経営者
6月16日(木)	PM1:00～PM4:00	鹿嶋市勤労文化会館 鹿嶋市宮中 325-1 TEL：0299-83-5911	潮来土木事務所管内の 建設業経営者
6月21日(火)	PM1:00～PM4:00	つくば国際会議場 つくば市竹園 2-20-3 TEL：029-861-0001	土浦土木事務所管内の 建設業経営者
6月23日(木)	PM1:00～PM4:00	筑西市立明野公民館 (イル・ブリランテ) 筑西市海老ヶ島 2120-7 TEL：0296-52-5333	筑西土木事務所管内の 建設業経営者
6月30日(木)	PM1:00～PM4:00	茨城県立県民文化センター 水戸市千波町東久保 697 TEL：029-241-1166	水戸土木事務所管内の 建設業経営者

研 修 内 容

- ①県内建設業者の現況について
- ②茨城県建設業振興対策事業について
- ③入札契約制度の改善について
- ④適正な下請契約の締結について
- ⑤適正な施工体制の確保について
- ⑥県発注工事現場からの不正軽油撲滅対策について
- ⑦平成29・30年度茨城県建設工事等入札参加資格の定期受付について
- ⑧平成27・28年度茨城県建設工事等入札参加資格審査申請の追加受付について
- ⑨行政書士会からのお願いについて
- ⑩建設業リスクアセスメントの推進について
- ⑪地域建設業経営強化融資制度事業及び茨城県建設業振興資金(工事代金立替金)制度のご案内
- ⑫建設業退職金共済制度、建設労災補償共済制度、建設業労働災害防止協会について
- ⑬人権について
- ⑭建設業からの暴力団排除について
- ⑮単品スライド条項について
- ⑯CORINSの登録について
- ⑰公共事業のIT化(建設CALS/EC)について
- ⑱建設リサイクル法について
- ⑲建設副産物実態調査について
- ⑳建設業許可について
- ㉑平成28年度経営事項審査について
- ㉒住宅瑕疵担保履行法について

本会から2社2人が参加

全建主催の女性座談会

全国建設業協会（全建）が4月13日に、建設業における女性活躍フロンティア誌上座談会を開き、本会から(株)川崎建設の田村裕子さんと鈴縫工業(株)の根本麻衣さんが参加しました。

座談会には全建傘下会員企業とその協力会社から、建設業で働く女性6人が駆け付け、建設業の仕事の面白さ、働き続ける上での課題、自職場での取り組みなどについて意見を交換しました。座談会の内容は、全建ジャーナル5月号に掲載されます。



仕事のやりがいや課題について意見を交わした

ICT技術講習会開催

関東建設青年会議

関東建設青年会議（岩井真会長＝岩井土建社長・群馬県）は4月28日にアイ・コンストラクション（ICT技術）講習会をさいたま新都心合同庁舎2号館で開き、本会建設未来協議会のメンバーが参加しました。

講習会では、関東地方整備局の一本秀樹施工企画課課長補佐が、ICT活用工事（土工）実施方針などを説明。また圏央道猿島地区改良その4工事で現場代理人を務めたキムラ工業(株)の堀越利之氏が全自動無人ヘリによる空撮測量などを紹介しました。



会員の動向

〈代表者変更〉

▽水戸支部

日瀝道路(株)茨城支店

高野 陽一 → 川井 克則

(株)NIPPO 茨城統括事業所

飯塚 直久 → 高橋 忍

新規入会

▽土浦支部

有限会社 イイムラ 飯村 一夫 代表取締役

住所：石岡市下林 1610-1

電話：0299-43-1980

ちよつと一言



昨年10月、日本にもついに「スポーツ庁」が発足した。初代長官には背泳ぎ金メダリストの鈴木大地氏「日本人がスポーツで活躍できる場を増やす」と意気込んでいます。日本のスポーツ界さらに発展するといいですね。そのスポーツ庁が、2014年度国民の体力・運動能力調査の結果を公表しました。それによると高齢者と青少年の年代で体力が向上しており、健康への高まりがあると見られています。特に高齢者は運動習慣がある人ほど高い評価で日頃からの運動習慣が重要だとしています。皆様も積極的にスポーツに参加してみてください。(K)